

(別紙)

「中小企業の事業承継と開業率アッププラン」に係る
パブリックコメントの要旨及びこれに対する府の考え方

項目	意見の要旨	府の考え方
プラン全体について	○黒字廃業の抑制、事業転換や開業率のアップなど良質な企業の数を増やす方向性には賛同。プランに示された内容の実効性ある具体的な施策化を期待	□黒字廃業等による企業数の減少を防止し、京都経済を支える中小企業等が事業承継や事業転換、開業がしやすい環境を整備するため、京都府では、アクションプランに基づき、具体的な施策の推進に努めてまいりたい。
事業承継について	○40代くらいの代替わりを視野に入れ、親族外後継者の確保やシニア世代のTOPたちへの何らかの意識付けが必要	□後継者の確保・育成には、一定の期間が必要です。そのため、京都府では、事業承継人材バンクの創設、先手先手の後継者育成・確保策の創設などにより、事業承継が円滑に行われるよう環境整備を図ってまいりたい。
	○事業承継問題が重要であることは皆理解しているが、誰に相談したらよいのかが難しいため、経営者と一緒の視点で、あらゆる事をまんべんなく知っており、秘密厳守で相談出来る「窓口」的な存在を充実させ、まずは、相談してもらう仕組みを整えるのが大事	□事業承継に関する課題の相談に当たっては、同業他社や取引先に知られることを避ける必要があること、また、相談内用も多岐にわたるなど、相談窓口で相談がしにくい状況があります。そのため、事業承継に関する支援体制の連携強化を図り、企業にとって真にワンストップ支援が可能な体制整備を図ってまいりたい。
起業支援について	○京都市内では起業家セミナーが飽和状態になっているが、その多くは、起業経験のない役所等が企画したもので、創業後の苦労、注意点などは話されずに終わっている。本来は、実際に自分で創業され、苦労の中から事業を継続されている方の話が必要 ○起業とは多くの人とのネットワークが大切であり、女性を対象とした起業セミナーもあるが、女性だけでは限界が見えている。	□開業後にスムーズな安定経営に繋げるためには、資金的体力・安定経営に不可欠な知識を身につけることが必要です。そのため、かつて同じ経験をした成功者からの支援が受けられる仕組みを構築し、開業後の事業計画等をブラッシュアップする仕組みを構築してまいりたい。
	○起業バウチャー（起業に必要なリソースやサービスを起業目的に限定した「クーポン」にして起業家に直接支給する）を行えば、起業家だけでなく支援者も同時に発掘・育成・拡大することができる。	□これまでから、京都府では開業に関する課題への対応として、様々な支援を行ってきたところです。いただいた御意見の実現には、多大な予算が必要となりますが、今後必要に応じて検討してまいりたい。
	○起業創業の認知度を高め、関心・興味を持つ人を増やし、応援する人を増や	□これまでから、京都府では開業に関する課題への対応として、様々な支援を

	<p>すためには、起業創業に対する社会的評価を改革する必要がある。そのためには、ビジネスコンテストをマス媒体の王道であるテレビで放送すべき。また、ビジネスコンテストの審査は有名ITベンチャーの社長が担当するなどベンチャー支援は民間に任せるべき。</p> <p>○インキュベート施設などのスタートアップ時のコストを低くする支援や、起業・事業運営に関わるビジネスそのものへの助言や販路開拓などネットワーク支援、起業教育による人材育成などは、重要なことであるが、地域に根付いて既に活動・今後活動しようとしている民間団体・企業・大学等が責任をもって実施し、人を育てながら継続して行えるような支援制度であることが望ましい。</p> <p>○場所提供も人材育成も、役所がまるかかえしても続いていかない。ある一定の最低条件をクリアした事業や活動に対して、助成・補助する仕組み（団体に補助するというよりは、サービスを受ける人が、数あるサービスの中から選択し、助成を申請して、その対価の一部を行政から受けられるようなクーポン制度）にすれば、このような起業支援に関わる民間団体が委託事業だけに頼らない事業展開ができるように思う。</p> <p>○民間レンタルオフィスを行政がインキュベーションとして認証する制度を取り入れれば、起業支援のボトムアップが可能。</p>	<p>行ってきたところでは、行政以外の団体などの役割等については、新たな課題として、今後必要に応じて検討してまいりたい。</p>
<p>起業家教育について</p>	<p>○アントレプレナーシップ教育は、将来京都を担っていく若者の人材育成に大きな役割を果たすと思う。</p> <p>○産業社会や地域コミュニティの活性化に不可欠な起業家を多く輩出する社会づくりを行うのには、起業志望の大人の支援だけでなく、長期的な視野にたった人材育成と子供のころから</p>	<p>□開業率の向上・維持のためには、次代の京都を担う人材の起業意識を高めることが必要であり、京都府としても、将来的な起業家育成の取組を進めてまいりたい。</p> <p>□左記の御意見を踏まえ、下線部のとおり修正する。 （5頁） ・<u>学校現場と連携した小学校から大学までの間の</u>起業への意識改革によ</p>

	<p>の教育機会が必要である。</p> <p>○今回のプランで、将来的な起業家育成の取組促進として学校教育での教育推進が入った意義は大きい。単発のコマギレ予算でなく、地域に根付いて、小学生～大学生の一貫したカリキュラム開発や実践支援により、次世代の起業家たちが地域の活性化に参画する良い人的流れを創ってほしい。</p> <p>○実感として、大学生への起業家教育では遅すぎる。専修学校や専門学校をターゲットに実施するべき。</p>	<p>る将来の起業家育成・確保策</p>
<p>ソーシャルビジネスについて</p>	<p>○起業家教育は起業者だけでなく、起業する人を応援する人も育てる。支援者を育てなければ、チャレンジする人に資金が流れない。</p> <p>○上場企業等が起業・経営に必要なリソースを無償若しくは大幅な割引価格で提供する仕組みがあるが、これの地方版を構築し、誰もが起業を応援する社会の構築をする必要がある。</p>	<p>□京都府では、起業にチャレンジする人に対する資金支援について、これまでからファンドや融資等を行ってきました。起業を応援する人から資金を調達することについては、今後必要に応じて対応を検討してまいりたい。</p>
	<p>○ソーシャルビジネス（以下、SB）とは、事業規模、組織形態に関係なく、事業を行いながら地域課題を解決するもの。京都市域以外では、起業することがSBであり、SBの考え方を取り入れないと起業は出来ないと言っても過言ではないが、府のSBは地域活動団体、NPO中心。SBは、つながりが大切であり、丹後の企業やNPOと京都市内の企業との連携を推奨することも必要。京都府全域において、本来のSBを進めてほしい。</p>	<p>□京都府では、地域の多様な主体による課題解決のため、京都地域カビジネスを支援してきました。京都地域カビジネスの創業支援として、人が集まり連携・協働（コラボ）を生み出せるコーディネート機能を持った拠点づくりを展開することにより、地域や組織形態を超えた「つながり」ができるよう取り組んでまいりたい。</p>